

令和5年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

概要	名称	一般財団法人宮崎県内水面振興センター		所在地	宮崎市佐土原町下那珂字圀3992番地2		
	電話番号	0985-73-7620		ホームページ	<a href="http://www.mnsc.jp">http://www.mnsc.jp</a>		
	設立年月日	平成6年11月1日	代表者	理事長 奥 泰裕	県所管部・課	農政水産部水産局 漁業管理課	
	総出資額	30,000 千円		県出資額	15,000 千円	県出資比率	50.0%
	設立目的	県内の内水面における漁業及び内水面の水産動植物に係る養殖業の振興を図るとともに、内水面の水産動植物の保護培養、環境保全等を行い、もって内水面の振興に資することを目的とする。					
特記事項	県や県警等との密接な連携のもと、適正な採捕及び流通の指導・監視に取り組み、資源の適正な管理の推進と秩序維持の役割を担っている。						

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
①公社等のあり方見直し	・経営の健全化及び公益事業の推進 ・今後のあり方の検討	自立化と状況変化に対応した新たな役割を果たしていくため、県と協議しながら検討・対応を進めた。	自立化と状況変化に対応した新たな役割を果たしていくため、県と協議しながら検討・対応を進めた。	シラスウナギが水産流通適正化法の適用を受けた後におけるセンターのあり方を検討する。
②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	「第5期経営改善計画」に沿った事業運営により経営の安定化を進めた。	「第5期経営改善計画」に沿った事業運営により経営の安定化を進めた。	経営改善計画に沿った事業運営により経営の安定化を進める。
	財務改善	採捕収入は予算額を上回り、加えて新たに委託事業を受託し、経費削減にも努めた結果、正味財産は大幅な増加となった。	経費削減に努めたものの、採捕収入が予算額を下回った結果、正味財産は減少となった。	採捕事業収益の確保に努めるとともに、採捕外収入の確保について検討する。
	組織等適正化	組織の機能維持を図るため各業務に精通した職員による指導・教育により職員の資質の向上を図るとともに、再任用等による人材の確保に努めた。	組織の機能維持を図るため各業務に精通した職員による指導・教育により職員の資質の向上を図るとともに、再任用等による人材の確保に努めた。	業務に精通した職員による指導・教育により職員の資質の向上を図るとともに、再任用等による人材の確保に努める。
③県と公社等関係の見直し	人的支援見直し	役職員や組織のあり方について、県と協議しながら、引き続き検討・見直しを進めた。	役職員や組織のあり方について、県と協議しながら、引き続き検討・見直しを進めた。	役職員や組織のあり方について、県と協議しながら、引き続き検討・見直しを進める。
	財政支出見直し	事業収入の確保により借入金の圧縮を図ることができた。	令和3年度の事業収入を原資として借入金の圧縮を図ることができた。	借入金について可能な限り早期の圧縮を図る。
④情報公開推進	・ホームページの定期更新	ホームページの充実や更なる情報発信事業を進めた。	ホームページの充実や更なる情報発信事業を進めた。	ホームページの充実や更なる情報発信事業を進める。

	(人)	令和4年度				令和5年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	9	2	2	5	9	2	2	5
	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	7	2	0	5	7	2	0	5
	職員数	10	2	0	8	10	1	1	8
財政支出等	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(千円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県委託料	50,528	55,444	48,525	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	15,200	15,300	15,200	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	12,617	12,341	12,202	
その他の県からの支援等	内水面振興センター経営基盤強化対策資金の借入金 24,000千円 (R4.4.1~R5.3.31)								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和4年度	令和5年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	うなぎ資源持続的利用対策事業	うなぎ稚魚の流通の適正化に資する調査等業務 内水面漁業取締及び密漁防止業務	38,495	38,495	委託料
②	うなぎ資源持続的利用対策指導事業	うなぎ資源の適正管理に係る全体指導及び関連情報の収集	15,200	20,189	補助金
③	内水面振興センター経営基盤強化対策資金	内水面振興センターの事業の円滑な運営、経営安定強化	24,000	24,000	借入金
④	カワウ生息状況調査業務	県内河川におけるカワウ生息状況等の調査業務	10,030	10,030	委託料
⑤					

実施事業	① 内水面における漁業及び養殖業の振興に関する事業						
	② 内水面における秩序維持対策に関する事業						
	③ 内水面の増養殖用種苗（うなぎ稚魚）の採捕・供給等に関する事業						
	④ 内水面の水産動植物の保護培養及び環境保全に関する事業						
活動指標	指標名	算式（単位）	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 県内産種苗に占めるセンター採捕分の割合	センター採捕量／県内産種苗量×100(%)	30.0	13.7	45.7%	30.0	30.0
	② 県内各河川の監視・指導回数	(回)	200	247	123.5%	200	200
指標の設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経常収益	90,217	107,700	75,962	資産	61,516	73,447	59,203
経常費用	94,135	95,647	82,575	流動資産	8,591	11,799	6,017
当期経常増減額	-3,917	12,053	-6,613	固定資産	52,925	61,647	53,186
経常外収益	0	1,210	380	負債	39,314	37,982	29,972
経常外費用	0	0	0	流動負債	36,664	36,587	28,663
当期経常外増減額	0	1,210	380	固定負債	2,651	1,396	1,309
当期一般正味財産増減額	-3,917	13,263	-6,233	正味財産	22,202	35,464	29,231
一般正味財産期首残高	-3,881	-7,798	5,464	指定正味財産	30,000	30,000	30,000
一般正味財産期末残高	-7,798	5,464	-769	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	30,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	30,000	一般正味財産	-7,798	5,464	-769
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	30,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	22,202	35,464	29,231	(うち特定資産への充当額)	17,000	28,500	21,000

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和4年度			令和5年度	令和6年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	① 正味財産の対前年度比率	当年度正味財産／前年度正味財産×100(%)	100.0	82.4	82.4%	100.0	100.0
	※ 令和4年度 実績値の算式	29,231千円／35,464千円×100					
② 管理費比率	管理費／経常費用計×100(%)	19.2	18.4	104.2%	19.2	19.2	
※ 令和4年度 実績値の算式	15,223千円／82,575千円×100						
指標の設定に関する留意事項		安定した収支構造の構築のため、令和元年6月に策定した第5期経営改善計画に基づき、「正味財産の対前年度比率」及び「管理費比率」を指標として設定している。					

直近の県監査の状況	令和4年度包括外部監査（令和4年7月17日から令和5年3月15日まで）において、3件の指摘事項があった。主な指摘事項は下記のとおり。 ・経営評価シートにおける財務指標の不備について ⇒財務指標①の指標名を「正味財産増減率」から「正味財産の対前年度比率」に修正した。
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	活動状況について、うなぎ稚魚供給事業では、採捕量は7.5kgと令和3年度の26.4kgより大幅に減少し、県内産種苗の13.7%を供給したものの目標値を達成できなかった。うなぎ資源持続的利用対策事業では、うなぎ稚魚の流通適正化や密漁防止等を実施した。カワウ生息状況調査業務では、飛来数や生息数等の調査及び繁殖抑制対策を実施するとともに、ドローンを活用した被害軽減対策試験及び訓練を実施した。財務状況について、うなぎ稚魚採捕収入が令和3年度に比べ大幅に減少したことにより経営収益が減少したため、歳出超過となり正味財産期末残高が減少した。				県所管部課二次評価	平成29・30年度の記録的なうなぎ稚魚の不漁により、正味財産が大幅に減少したため、1年前倒しで策定した第5期経営改善計画に基づき、採捕・供給事業の運用体制見直しや収支改善による経営の安定化に取り組んだが、不漁により採捕収入が過去最低額となったため、経営収支を黒字化することはできなかった。国の法改正の動きを踏まえつつ、今後も体質強化を図るとともに、引き続き、資源の減少が危惧されているうなぎ資源の適正管理や水産動植物の保護等に資する役割を果たし、持続的な養殖業の発展や内水面の振興に寄与していくことを期待する。			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	C	A		B	B	C	A
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	活動内容については、河川監視について目標値以上の取組がなされており評価できる一方、県内産種苗におけるセンター割合は目標を大きく下回っており、取組の強化が求められる。財務内容については、経営改善計画の見直しを行ったところであるが、採捕収入の減少の影響により、一般正味財産が減少しており、安定経営に向けた一層の取組が求められる。今後も、河川の秩序維持に関する取組等、県内内水面における漁業、養殖業の振興に向けて重要な役割を果たしつつ、経営の安定化を図ることが求められる。			